

運用実績

基準価額

44,585円

前月末比

▲1,041円

純資産総額

50.45億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2006年7月31日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	5,033	99.8%
現金等	11	0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	38,695	97.3%
現金等	1,080	2.7%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	345.85%	-2.28%	-3.00%	-1.14%	-0.58%	28.66%	-7.41%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

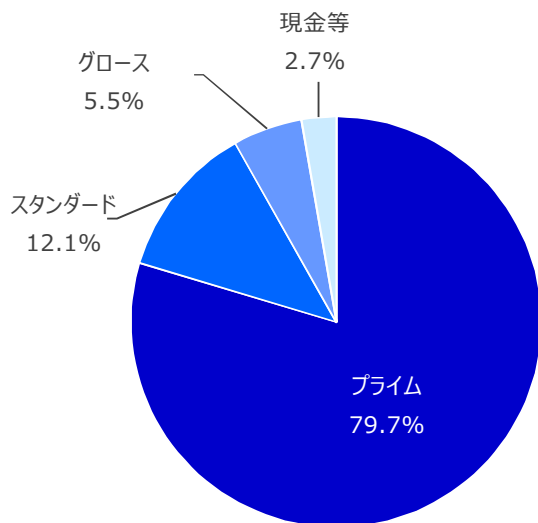
決算期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	設定来累計
決算日	2018/7/23	2019/7/22	2020/7/22	2021/7/26	2022/7/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

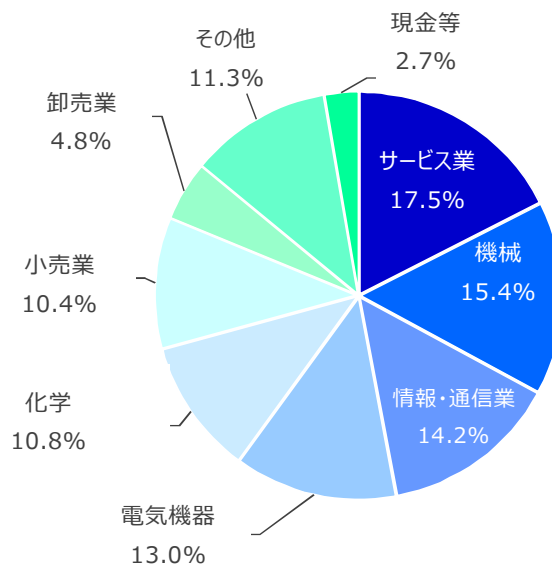
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6465	ホシザキ	プライム	機械	3.7%
2	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	3.2%
3	6670	M C J	スタンダード	電気機器	3.1%
4	3854	アイル	プライム	情報・通信業	3.1%
5	6284	日精エー・エス・ビー機械	プライム	機械	3.0%
6	3097	物語コーポレーション	プライム	小売業	2.9%
7	3676	デジタルハーツホールディングス	プライム	情報・通信業	2.8%
8	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	2.8%
9	9757	船井総研ホールディングス	プライム	サービス業	2.6%
10	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	2.6%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

2月の国内株式市場は、月初の米連邦公開市場委員会（FOMC）、日銀総裁人事、米長期債利回りの動向や為替の動向などが注目されました。FOMCでは0.25%利上げとなり、通常のペースに戻りました。利上げペースの減速を受けて一時的に米国国債利回りの低下が見られました。しかしながら、景気堅調との見方から当局者のコメントなどでは今後の利上げの可能性も示唆されました。その後、米国は雇用統計、ISM非製造業景況指数など堅調な注目指標の発表が続きました。これにより為替相場は円安ドル高傾向となり、外需依存度の高い輸出株が上昇しました。日銀総裁人事は植田和男氏が指名され足元は現状維持との観測が有力となり、金融緩和政策継続との見方が優勢です。米利上げ局面の長期化観測から米国国債利回りが上昇して、米国でハイテググロス株が失速したことから電気機器も軟調となりました。一方、金利上昇期待から銀行株が堅調となりました。個別銘柄の業績発表がまちまちなものであったこともあり、全体として小幅な上昇にとどまりました。個別銘柄では、米半導体株の好決算を受けてルネサスエレクトロニクス、海運指数の上昇を好感した日本郵船などの上昇が目立ちました。一方、主力のHRT事業の先行きが懸念されたリクルート、受注見通しの減額修正などで調整気味のレーザテックなどが売られました。

この結果、当月の指数の動きはTOPIX +0.91%、日経平均株価 +0.43%、東証マザーズ指数 ▲3.51%となりました。

東証33業種別では、世界景気の回復への期待や円安などから海運、鉄鋼などが好調でした。一方、空運、精密機械などが構成銘柄の悪決算などで不調でした。

企業調査概況

今年も春季労使交渉（春闘）の季節が近づき、2月以降は企業の賃上げに関する報道がメディアを賑わすようになってきました。日本労働組合総連合会（連合）は、ここ数年は4%程度の賃上げ目標を掲げてきましたが、今年は物価高やこれまで賃上げが十分に達成されていない実態を踏まえて、昨年12月に5%程度の賃上げを求める方針を打ち出しています。これに対して、今年を実際の労使交渉に先行して5%を上回る賃上げを表明する大企業が増えており、昨年までとは様相が異なっています。その背景としては、やはり人材確保に対する危機感を感じる企業がますます増えていることが大きいでしょう。

これは大企業に限らず中堅・中小企業にも共通した悩みであり、とりわけ成長を強く志向する新興企業においては、人員の規模拡大が成長の絶対条件になることが多いため、重要な経営課題になっています。当社が行う日々の個別直接面談の中でも、いかにして人材を確保するか、という議論が話題の中心になることがますます増えてきました。人材開発部の責任者に思い切って若い人材を登用して、より現場社員に寄り添った人事施策を打つことで離職率の低減を図る会社もあれば、営業部の業務を再整理して営業社員の事務負担を下げ、よりフロント業務に集中できる環境をつくらうとする会社もあるなど、各社各様に知恵を絞っています。

上場企業には、2023年3月期決算の有価証券報告書から、「人的資本」に関する情報の開示が求められます。「人的資本」とは、従業員をコストではなく「付加価値を生み出す資本」と捉える考え方で、企業は経営戦略と連動した人材育成方針の策定や、人材に対する投資額、満足度、離職率といった定量情報の開示が必要になります。ただ、投資家目線であれば、単なる賃上げはコストが増えるだけで利益の下押し要因になってしまいますので、望ましくありません。獲得した人材に対して適切な投資を行うことで付加価値を向上させ、成長の好循環につなげられるような魅力的な企業を、一社でも多く見出していきたいと思います。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～サイゼリヤ（7581）～

今月は、値頃感のある価格設定で消費者の支持を集めるイタリアンレストランチェーン「サイゼリヤ」をご紹介します。国内に1,069店舗（2022年8月期末）を展開する同社は圧倒的な認知度を有しており、多くの方が“安い”というイメージを持たれているはずですが、実際、看板メニューである『ミラノ風ドリア』は300円、『マルゲリータピザ』は400円、『グラスワイン』は100円といった具合に、一般的なイタリアンレストランと比べて破格の値段になっています。しかも長年にわたって主要メニューの価格は変えず、むしろ人気商品は値下げをしてきました。最近でも同業他社の値上げが相次ぐ中、同社は価格据え置きを明言したことが話題になったと思います。

この価格に対する強いこだわりは、創業者である正垣会長の“お客様に喜んでもらいたい”という思いが原点にあり、現在でも同社のDNAとして根付いています。とはいえ、単純に安く提供しては利幅を削るだけです。同社は商品開発～食材の生産～加工～配送まで一貫して行う“製造直販”の仕組みを作り上げることで、高品質を伴った低価格を実現してきました。例えばレタスは種から研究を進め、可食部分の大きい品種を開発して自社農場で生産しています。また、主力商品であるハンバーグとドリアをお値打ち価格で提供するために、肉と乳製品が豊富な豪州に自社工場を構え、徹底した品質管理の下で高効率生産を行っています。こうした形で、材料開発・保管・加工・輸送に至るまで全工程に関与し、品質向上とムダの削減に取り組むことで、同社の“安く美味しい”が実現しています。まさに企業努力の賜物といえましょう。

中長期成長を見据えて同社は海外展開も積極的に進めており、中国を中心に478店舗（2022年8月期末）の規模まで拡大してきました。近年はコロナの影響を受けているものの、現地での認知と評価を着実に高めてきています。今後も同社は価格と美味しさを徹底して追及することで、国内外での成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介 ～ドウシシャ（7483）～

今月は、『あっ、ここにもドウシシャ 発想×切り口のキカクで暮らしを豊かに快適に』をスローガンに、様々な商品の企画・開発を行い、スーパーやディスカウントストアなどを通じて消費者に届けています。

扱う商品は、自らがメーカー機能をもって自社オリジナル商品を企画から販売まで一気通貫でおこなう“開発型ビジネスモデル”と、独自の仕入れネットワークを活かし多岐に渡る国内有名メーカーの食品や海外有名ブランド商品を提供する“卸売型ビジネスモデル”に大別されます。開発型ビジネスモデルでは、例えば焼き芋メーカーのような調理家電や、ネット動画に特化したテレビが支持を集めています。その他にも生活家電、雑貨、インテリアなど、消費者に身近な分野で、機能を絞り込んだ使いやすい製品や、デザインに一工夫した製品をリーズナブルな価格で提供しています。“卸売型ビジネスモデル”は、国内有名メーカーの食品を詰め合わせた中元ギフトが代表的なもので、最近ではお試しセットとして自家消費する消費者のためにスーパーなどで置かれることも増えています。海外有名ブランド商品の流通も扱っており、直営店舗以外、家電量販店などで展開したい外資系企業にとっては信頼のおける流通として高い評価を得ています。

同社は、『100億円×30事業部』を目指す姿と位置付けており、売上高100億円でもシェアNo.1になれるニッチ市場を対象としています。すなわち、最先端技術を要するより、成熟はしているが価格・デザイン・機能などでまだまだ改革・改善の余地がある分野になります。そういった分野を各事業部で切磋琢磨しながら見出して自らの収益に変えていく力強さを創業以来培っており、同社の強みと言えます。

昨今のインフレ環境は、消費者心理にも大きな影響を及ぼすことが考えられます。同社にとっては知恵を発揮する大きなチャンスと言えます。引き続きスピード感のある商品開発を推し進めていくことで持続的な成長を目指しています。

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当とする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。(当初元本1口 = 10,000円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○				
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○			○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○	
株式会社SBI新生銀行*(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行*(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

*株式会社新生銀行は、2023年1月4日より、株式会社SBI新生銀行へ商号変更致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。